

契約書第41条第3項により、前事業年度までの出来高予定額に達するまで、第2年度の前払金を請求することができない。

（債務負担行為の場合）—— 記入しない。

## 請 求 書（前 金 払）

¥

ただし、(工事名) 令和  年度出来高予定額に対する  以内  
10

1 請 負 代 金 額 ¥ (契約書に書かれた請負代金額)

(うち、令和  年度受領済前払金額 ¥ (請求年度で既に受領済みの前払金額))

1 出来高予定額

(1) 令和  年度 ¥ (契約書に書かれた出来高予定額)

(2) 令和  年度 ¥ (契約書に書かれた出来高予定額)

上記のとおり請求します。

令和  年  月  日

日本下水道事業団

契約職  氏 名 殿

受注者氏名欄：  
契約書の会社名又はJV名と代表会社名  
代表取締役 氏名  
(契約書の受注者の社名と氏名を記載する。  
代理人を立てるときは契約課書類を整合)

受注者  
住所   
氏名 (会社名)  
(氏名) 印

振 込 銀 行 名	〇〇銀行 △△支店
預 金 の 種 目	<input type="text"/>
口 座 番 号	<input type="text"/>
(フリガナ) 口 座 名	<input type="text"/>

振込不能となる場合があるため、フリガナは必ず記入すること。

支店名まで明記する事

JVのときは、建設共同企業体協定書第11条により設定された別口預金口座（代表会社の単独口座は不可）。

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
- 2 受注者が建設共同企業体の場合、建設共同企業体協定書第11条の規定により設定された口座を記入すること。
- 3 受領済前払金額は、今回請求する前払金の請求年度において、既に受領済みのものがある場合に記入する。
- 4 受注者は、代表者又は代表者から委任を受けている者とする。